

活断層研究センター

1. 課題

平成11年4月に地震調査研究推進本部(総理府)により示された総合基本施策は、今後10年程度の国の地震調査研究に関する指針と位置づけられている。そのうち、最も重要な課題として「活断層調査、地震の発生可能性の長期評価、強震動予測等を統合した地震動予測地図の作成」が挙げられ、明らかになった研究成果については、緊急の課題である地震防災対策の観点から、社会への迅速な公開と提供を推進することが求められている。したがって、当研究センターでは活断層調査事業について一層の推進に努め、活動性評価の精度向上を図ることを第1の目標とする。また、活断層が活動したときに発生する地震被害の予測研究を積極的に推進し、社会的により利用価値の高い情報の創成に努める。さらに、内外の活断層データを収集・評価し、広く流通・公開する体制を整備する。

2. 長期的方針

地震調査研究推進本部と連携し、主として活断層に関する調査研究を分担実施する。

活断層調査研究

全国主要活断層98断層について、国の活断層調査事業を分担し、地震発生危険度確率評価及び地震発生規模の予測研究を行う。調査結果を概要報告書として毎年迅速に報告する。

地震被害予測研究

強震動の数値解析、津波被害予測、断層変位による被害予測等の研究を行う。活断層ストリップマップ、地震被害予測図及び津波被害予測図等を作成する。

活断層及び地震被害予測情報の集積と発信

活断層とその活動性評価資料及び地震被害予測データを集積し、防災情報として社会に活用されるべく資料を公開する。全国主要活断層98断層評価報告書及び全国活断層地震危険度マップ(300万分の1)を作成する。また、50万分の1活構造図の改訂作業を進める。
(佃 栄吉)

活断層評価から地震被害予測へ

